

1 平成27年度金ケ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実績について

平成27年度は、金ケ崎町の現状把握等を行う目的で、主に調査事業等を中心に実施したところである。

また、国では産官学金労言(※1)や女性、若者、高齢者等の協力や参画、地方議会による検証等を行い、PDCAサイクルによる効果検証・改善をしながら取組みを進めるよう求めていることから、平成28年7月29日には金ケ崎町まち・ひと・しごと創生有識者会議により報告を行っている。

(1) 具体的な事業内容

① ワークライフバランス(※2)実現に向けた調査研究事業（6,048千円）

町内の事業所に勤務する方（町内在住、町外在住者）から、子育てや介護、その他の生活環境等についてヒアリング調査を行ったもの。

ア. 調査期間 平成27年7月7日～平成27年12月25日

イ. 調査対象 9事業者、62人

ウ. 調査結果

種 別	傾 向
子育て中 (乳幼児)	<p>母親が専業主婦、あるいは保育所等に預けてはいるが、送り迎え等に柔軟に対応するため、パートや時短勤務等の雇用形態が多い。共働きの場合、親と同居又は近居でないと成り立っていない場合が多く、また、土日祝日まで運営している保育所を望む声が多い。</p> <p>定住の面では、土地の安さや職場からの近さなどが魅力であり、除雪状態が改善されると更に住みやすいという意見が多かった。</p>
子育て中 (小中学生)	<p>子どもの緊急時は、母親が対応することが多く、核家族よりも親と同居あるいは近居の方が子育てと仕事が両立しやすいという意見が多い。</p> <p>男性は「子育てはうまくいっている」と、女性は「職場に気を使う」「子どもとの時間が充分に取れていない」と感じている人が多い傾向にある。</p> <p>また、土日祝日出勤がある仕事の中で、学校行事等が重なる場合のシフト交渉等にも気を使っている。</p> <p>定住の面では、職場や自然環境に加えて、学校施設、公共施設、スポーツ施設等がしているかを重視している傾向にある。</p>
子育て中 (高校生以上)	<p>子育てが一段落してくるため、父母ともに自分の趣味ややりたいことを考える余裕が出てきているが、父親は既に実行できているケースがあるのに対して、母親は、今後自分のために時間を持つことを検討している状況である。また、子育てを通じて出来た地域コミュニティの存在を大事に思っている傾向がある。</p> <p>このころから、介護に関する心配がでてきており、施設やデイサービスを利用することを考え、一層働かなければと思う一方、資金面や親の意向を</p>

	尊重する場合、仕事をあきらめて介護に専念する方がよいと考えている。子どもの進路については、進路や就職について懸念される内容として、金ケ崎町内における就職先がなかなか見つからないことで、子どもが町外に出てしまうという意見が多い。
介護中	調査対象者で「介護中」は1名しかおらず、全体の傾向は示せないが、そもそも介護中は仕事との両立が難しいということであると思われる。また、親が要介護状態になった場合を想定すると、ほぼ全員が仕事との両立は難しいと答え、介護している側のケアも今後は検討が求められる。

② 企業立地促進調査事業（3, 322千円）

効率的で効果的な企業誘致を行うため、企業へのアンケート調査及び企業ヒアリングを行うとともに、企業訪問を行った。

ア. 調査期間	平成27年4月28日～平成28年3月31日
イ. 企業訪問	11社 { 岩手県、秋田県、群馬県、埼玉県、東京都、 神奈川県、岐阜県、福岡県 }

③ 婚活支援事業（1, 007千円）

婚活支援体制を充実させるため、中央生涯教育センター内に婚活支援ベース「ふためぼれ」の開所に係る施設改修費や備品購入費、婚活支援団体「金が咲き婚活協議会」による相談業務やイベント開催等に係る費用に対し補助を行った。

ア. 主な活動

- ・内 容 お見合いイベント
- ・期 日 平成27年12月13日
- ・場 所 みどりの郷
- ・参加者 男性 11名 女性 10名

④ 地域拠点整備モデル事業（5, 460千円）

少子化、高齢化に伴う人口減少社会を迎えるにあたり、生活圏毎の今後の地域づくりを検討するため、西部地区をモデルに住民アンケートやヒアリング調査、事業所からのヒアリング等を行った。

ア. 調査期間	平成27年11月2日～平成28年3月31日
イ. 調査対象	西部地区の20歳以上、80歳未満の方 自治会長、民生委員・児童委員及び事業所等

ウ. 調査結果

西部地区 全 体	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も住みたいという回答が約 8 割 ・「除雪」「田畑の維持」が不安や課題であると回答した方が全体の約 4 割 ・地域の中で出来ることは「買い物の手助け」「緊急時の手助け」「除雪の手助け」という回答が約 2 割 ・西部地区や自治会内に必要な施設は「高齢介護関連施設」「産直施設」「子育て関連施設」が約 4 割を占めるが、全体的に町内にあればよいという意見が多い傾向 ・西部地区で住み続けることができるようにするために必要なことは「除雪、吹雪対策」「交通、バス等の移動対策」に対する意見が多い
自治会毎	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率が最も高い長志田の約 4 6 %から和光の約 3 0 %と地域差が大きい ・子どもが多い地域と子どもが少ない地域の差があり、それぞれの地域が優先すべき課題や目的が異なる ・自治会としてのまとまりのある地域と、自治会よりも小さな集落単位が地域づくりの基礎となっている地域がある

⑤ 空き家利活用等調査事業（3, 456千円）

平成26年度に消防団の協力により行った空き家調査をもとに、専門家の調査により活用が可能な物件、倒壊の危険性がある物件等の判定調査を行い、空き家の把握を行った。

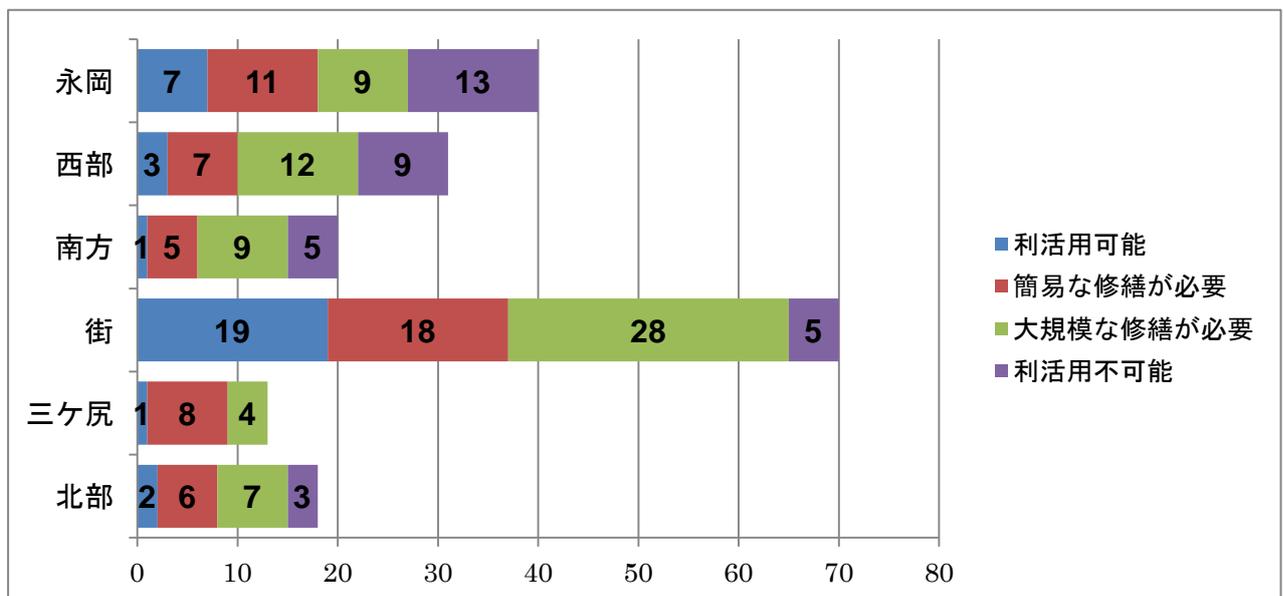
ア. 調査期間

平成27年10月26日～平成28年3月31日

イ. 調査対象

192件（ 北部：18件 三ヶ尻：13件 街：70件
南方：20件 西部：31件 永岡：40件 ）

ウ. 調査結果



2 平成28年度の主な取組

平成27年度の調査結果や人口ビジョンに基づく分析結果等を受け、3つの重点戦略を定め、平成28年度については主に次のような事業を実施していく。

(1) 若者が暮らしたいまちを創る

事業名	概要
創業支援事業	町が相談窓口や空き店舗活用補助金制度などの支援を行い、商工会は創業支援塾や相談業務を行う他、岩手県商工会連合会や日本政策金融公庫と連携を図りながら、創業支援を行う。
若者交流イベント	若者を対象とした交流の場を設けるとともに、平成29年度以降には若者が主体となって活動できるような支援体制を検討する。
移住・定住促進事業	人材不足に悩む町内事業所と、移住事業とを連携させ、町内事業所に勤務することを条件とした移住支援事業を予定。
特定不妊治療費助成事業	従来、女性を対象としていたものを男性まで拡大して支援する。
医療費助成事業	従来、中学生までの医療費助成を平成28年8月から高校生まで拡大する。

(2) 女性にとって魅力的なまちを創る

事業名	概要
トラガール事業	町内貨物自動車運送事業者が、町外から転入する女性を正社員として採用し、6カ月以内に大型免許を取得し、6カ月以上勤務した場合、当該事業者に対し補助を行う。
大型免許取得支援事業	町内貨物自動車運送事業者が、雇用している正社員に新たに大型免許を取得させた場合に当該事業者に対し補助を行う。
新たな出会い創出事業	町が主催、後援する婚活イベントに県外から参加する女性に対し、交通費等の一部を助成するもの。
託児所開設事業	企業との連携により託児所（保育所）を整備することで、子育てしながら働く女性に対する支援を行う。

(3) 活力と特色のある地域を創る

事業名	概要
小さな拠点整備検討事業	高齢化や人口減少を迎える中で、持続可能な地域づくりを進めるため、集落単位、自治会単位、生活圏単位の今後の地域づくりのあり方について検討する。

(4) その他

事業名	概要
住宅政策検討事業	転入等の社会増に対する住宅供給や、自然減等により増加する空き家の活用や対策等、今後の住宅政策の在り方について検討する。

【用語解説】

※1 産官学金労言

(産) 産業界、(官) 地方公共団体や国の関係機関、(学) 大学等の高等教育機関、(金) 金融機関、(労) 労働団体、(言) メディア

※2 ワークライフバランス

仕事と生活の調和と訳され、内閣府では(1) 就労による経済的自立が可能な社会、(2) 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会(3) 多様な働き方・生き方が選択できる社会と定義されている。